

平成26年度事業報告書

1 事業概要

千葉県建設技術センターは、県内の地方公共団体が施工する建設事業の技術的支援と建設技術者の技術力向上を目的に平成6年4月に設立され、以来、出捐者である県や市町村の要請に応えるため、さらには、県の行財政改革や公益法人制度改革等を踏まえ、社会の変化に即した各種事業を積極的に展開し、公益法人としての責務を果たしてきた。

当報告書は、平成26年度事業計画の結果を報告するものであり、詳細は次章に記載するが、概要は以下のとおり。

公益目的事業<事業計画(1)～(7)>では、最新の建設技術情報の提供、県や市町村等の職員の技術力養成、公共事業等の品質確保に必要な建設材料試験、建築物の安全性確保を目的とした構造計算適合性判定業務等を積極的に実施し、良質な社会資本の整備を通じて、安全で安心な地域社会づくりの実現を推進した。

収益事業<事業計画(8)～(11)>では、県や、建設技術者が少ない市町村等に対して、発注体制の補完・支援を行い、その要請に応えるべく、各種行政支援事業を展開し、県内の地方公共団体が施工する建設事業の円滑で効率的な執行を支援した。

なお、災害復旧支援事業<事業計画(7)、(10)>は、市町村からの技術者派遣要請や受託事業は無かったものの、災害復旧支援技術者の新規・継続登録手続きを行い、体制の充実を図った。

《参考》

平成26年度事業計画

- (1) 普及啓発事業
- (2) 技術者養成事業
- (3) C A L S / E C 推進事業
- (4) 図書配付事業
- (5) 建設材料試験事業
- (6) 構造計算適合性判定事業
- (7) 災害復旧支援技術者派遣事業
- (8) 電子情報化支援事業
- (9) 設計積算受託事業
- (10) 災害復旧支援受託事業
- (11) 建設工事受託事業

2 事業別実施状況

【公益目的事業】

(1) 普及啓発事業

新技術、新工法、新建設資材等の情報収集、提供を行うとともに、専門図書等の整備を行った。

- ①新技術、新工法発表会 2回開催、20件紹介
 参加者数（県・市町村外） 187名

②広報誌等の作成状況

種 別	作成部数
平成26年度「業務案内」	4,000部

③専門図書の整備

図書の分類	種類	図書の分類	種類	図書の分類	種類
施工技術・工事管理	3	土木工学関連	32	土木材料	10
災害・防災	12	電気・機械・建築	8	資格試験	5
その他	22				
計 92種類					

(2) 技術者養成事業

県・市町村技術職員等を対象とした実務研修及び講習会を実施した。

研修・講習会別実施状況

分類	講習会名	日数	参加者	対象者
基礎研修	土木初級	4日	107名	市町村職員
	測量（基礎）	4日	78名	県・市町村職員
	CAD操作	2日	21名	市町村職員
	委託業務積算	2日	59名	市町村職員
	土木工事積算	3日	88名	市町村職員
	施工管理	3日	160名	県・市町村職員
	土木材料の品質管理	4日	62名	県・市町村職員
専門研修	災害復旧	1日	44名	県・市町村職員
	河川	1日	59名	県・市町村職員
	橋梁	1日	63名	県・市町村職員
	構造物設計Ⅱ	1日	45名	県・市町村職員
講演会・資格	技術士試験対策	3日	13名	県・市町村職員
	技術講演会	1日	96名	県・市町村職員外
合 計		30日	895名	

(3) CALS/EC推進事業

県が実施する電子納品に係る電子成果品の副本の保管・管理を行うとともに、電子納品・CAD操作等に関する講習会の講師派遣を行った。

①電子納品に係る電子媒体（副本）の保管・管理状況

電子媒体	保管枚数
CD-R	4,653枚

②電子納品・CAD操作研修に関する講習会の講師派遣状況

講習会名	日数	講師派遣	参加者	対象者
CAD操作（電子納品対応）	16日	16名	202名	県職員
電子納品に関する各種基準	3日	3名	21名	県職員

(4) 図書配付事業

建設工事の円滑な遂行に資するため、県が監修する積算基準を配付した。

項目	件数・種類	部数
積算基準	8種類	2,943部

(5) 建設材料試験事業

公共事業及び民間発注工事の品質管理に必要な、コンクリート、鋼材、土質、骨材及びアスファルトの建設材料5品目49種類の試験を実施した。

①品目別試験実施状況

試験項目	試料数	試験手数料（千円）	構成比（％）
土質	257	1,800	1.9%
骨材	175	2,652	2.8%
アスファルト	9,385	83,250	78.2%
コンクリート	14,245	12,723	13.6%
鋼材	2,706	3,247	3.5%
小計	26,768	103,672	100.0%
〈副本〉	78	38	0.0%
計	26,846	103,709	100.0%

※このうち、アスファルト混合物事前審査に伴う試験は2,562試料で、26,435千円の収入となっている。

②発注者別試験実施状況

(試料数：件)

試験項目	県関係	国関係	市町村	民間	合計	試験区分 構成比(%)
土 質	41	0	57	159	257	1.0%
骨 材	81	0	0	94	175	0.7%
アスファルト	6,168	40	2,904	273	9,385	35.0%
コンクリート	4,646	882	4,618	4,099	14,245	53.1%
鋼 材	83	22	595	2,006	2,706	10.1%
小 計	11,019	944	8,174	6,631	26,768	99.7%
〈副 本〉	49	4	2	23	78	0.3%
計	11,068	948	8,176	6,654	26,846	100.0%
構成比(%)	41.2%	3.5%	30.5%	24.8%	100.0%	

(6) 構造計算適合性判定事業

建築基準法に基づき構造計算適合性判定が必要となる建築物について、建築主事等からの依頼に応じて判定を行った。

構造計算適合性判定状況

項目	件数	棟数	金額(千円)	備考
判 定	695	879	173,581	(うち取下げ受理：2件、2棟)

(7) 災害復旧支援技術者派遣事業

大雨や地震等により公共土木施設が被災した県内市町村の要請に基づき、速やかに災害復旧支援技術者を現地に派遣し、災害復旧活動の技術支援を行うものであるが、当年度については、市町村からの要請はなかった。

なお、災害復旧支援技術者の新規・継続登録を行った。

災害復旧支援技術者 62名(県OB：52名、市町村OB：10名)

【収益事業】

(8) 電子情報化支援事業

県が開発した土木積算システムの運用等を行うとともに、そのデータを市町村等に提供し、積算事務の省力化を支援した。

また、各市町村等の経費節減のため、土木積算システム（Super ESTIMA）の共同利用契約を行った。

①データの貸出市町村等
53市町村、10団体

②ソフトの共同利用の市等
2市、2団体

(9) 設計積算受託事業

県及び市町村等が工事を発注するための工事設計書（材料費・労務費・機械経費など工事費を構成する費用を積み上げ、全体の工事費を計算したもの）の作成業務を受託した。

（単位：千円）

受託先	工事件数	受託収入
県	52	78,570
市 町 村	33	38,820
合 計	85	117,390

(10) 災害復旧支援受託事業

市町村の災害復旧事業における査定設計書（材料費・労務費・機械経費など工事費を構成する費用を積み上げ、災害復旧費を計算したもの）は、0件であった。

(11) 建設工事受託事業

県及び市町村等が行う建設工事のうち、発注までに必要な調査設計支援業務、工事完成までに必要な工事の施工管理補助業務、並びに検査補助業務を受託した。

（単位：千円）

受託先	施工管理及び検査		調査設計		合 計	
	工事件数	受託収入	工事件数	受託収入	工事件数	受託収入
県	2	3,220	1	2,280	3	5,500
市 町 村	35	54,415	2	2,790	37	57,205
公共的団体等	2	4,750	0	0	2	4,750
合 計	39	62,385	3	5,070	42	67,455

3 法人運営

(1) 理事会開催状況

- ア 平成26年度第1回理事会〈平成26年4月1日開催〉
議案第1号 専務理事の選定について

- イ 平成26年度第2回理事会〈平成26年4月16日開催〉
議案第1号 常勤役員の報酬月額の設定について
議案第2号 公益財団法人千葉県建設技術センター職員給与支給規程の一部改正について

- ウ 平成26年度第3回理事会〈平成26年6月11日開催〉
議案第1号 平成25年度事業報告及び決算について
議案第2号 理事候補者4名の選任について
議案第3号 公益財団法人千葉県建設技術センター平成26年度第2回評議員会の招集について
報告事項1 評議員の辞任について
報告事項2 理事長及び専務理事の職務の執行状況について

- エ 平成26年度第4回理事会〈平成26年12月26日開催〉
議案第1号 公益財団法人千葉県建設技術センター職員給与支給規程の一部改正について

- オ 平成26年度第5回理事会〈平成27年1月21日開催〉
議案第1号 平成27年度事業計画及び収支予算について
議案第2号 公益財団法人千葉県建設技術センター組織規程の一部改正について
議案第3号 役員報酬額の改定について
報告事項 理事長及び専務理事の職務の執行状況について

- カ 平成26年度第6回理事会〈平成27年3月19日開催〉
議案第1号 公益財団法人千葉県建設技術センター定款の一部改正について
議案第2号 公益財団法人千葉県建設技術センター特定資産取扱規程の制定について
議案第3号 公益財団法人千葉県建設技術センター職員給与支給規程の一部改正について

- キ 平成26年度第7回理事会〈平成27年3月27日日開催〉
議題第1号 理事の選任につき、その候補者の決定について
議題第2号 理事の選任につき、その候補者の決定について
議題第3号 評議員会の招集について

(2) 業務内容

ア 総務部

- ・ 理事会に関すること。
- ・ 諸計画の立案、策定に関すること。
- ・ 予算の編成及び執行並びに決算に関すること。
- ・ 財産及び物品の管理・調達に関すること。
- ・ 出納その他会計事務に関すること。

イ 事業部

- ・ 建設事業に係る情報の収集及び普及に関すること。
- ・ 建設技術に係る研修、講習及び指導に関すること。
- ・ 電子納品に係る電子データの副本の保管及び管理に関すること。
- ・ 建設材料の試験に関すること。
- ・ 災害復旧事業に係る技術協力に関すること。
- ・ 建設工事に係る電子計算機による設計及び積算システムの運用、保守及び管理の業務委託に関すること。
- ・ 建設工事に係る積算業務及び施工管理補助業務の受託に関すること。
- ・ その他建設事業に関すること。

ウ 構造判定部

- ・ 構造計算適合性判定業務に関すること。

附 属 明 細 書

事業報告の内容を補足する重要な事項は特にありません。